



平成23年1月期 決算短信

平成23年3月4日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 バルス
コード番号 2738 URL <http://www.bals.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 社長室長
定時株主総会開催予定日 平成23年4月16日
有価証券報告書提出予定日 平成23年4月18日

(氏名) 高島 郁夫
(氏名) 佐野 一幸
配当支払開始予定日

TEL 03-6419-3111
平成23年4月18日

(百万円未満切捨て)

1. 23年1月期の連結業績(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期	33,314	△2.5	1,957	△12.1	1,908	△14.0	940	4.0
22年1月期	34,185	△7.0	2,228	△31.9	2,220	△28.6	904	△45.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年1月期	6,048.87	—	11.2	11.6	5.9
22年1月期	5,785.68	—	11.1	13.5	6.5

(参考) 持分法投資損益 23年1月期 一百万円 22年1月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年1月期	17,018	8,707	50.9	55,724.05
22年1月期	15,924	8,178	50.9	52,096.46

(参考) 自己資本 23年1月期 8,665百万円 22年1月期 8,101百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年1月期	1,152	△1,837	△73	800
22年1月期	3,031	△323	△1,963	1,594

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年1月期	—	1,000.00	—	1,000.00	2,000.00	313	34.6	3.9
23年1月期	—	1,000.00	—	1,000.00	2,000.00	315	33.1	3.7
24年1月期 (予想)	—	1,000.00	—	1,000.00	2,000.00		29.1	

3. 24年1月期の連結業績予想(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	16,720	4.4	890	5.6	870	6.1	260	△39.1	1,671.98
通期	35,700	7.2	2,370	21.1	2,330	22.1	1,070	13.8	6,880.85

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年1月期 164,003株 22年1月期 164,003株
② 期末自己株式数 23年1月期 8,499株 22年1月期 8,500株
(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 23年1月期の個別業績(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期	32,025	△0.6	1,884	△8.7	1,851	△10.3	961	19.3
22年1月期	32,204	△7.1	2,063	△34.5	2,064	△31.9	805	△50.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年1月期	6,182.75	—
22年1月期	5,155.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年1月期	16,859		8,719		51.7		56,070.08	
22年1月期	15,228		8,071		53.0		51,906.66	

(参考) 自己資本 23年1月期 8,719百万円 22年1月期 8,071百万円

2. 24年1月期の個別業績予想(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	16,380	7.1	900	11.2	890	12.4	260	△36.4	1,671.98
通期	35,000	9.3	2,360	25.3	2,330	25.9	1,050	9.2	6,752.24

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、本資料の発表日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりましたが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、上記予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」を参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が改善し設備投資も持ち直しの動きがある一方、欧州での信用不安による為替や株価への影響により景気は足踏み状態が続きました。

当社グループの属する小売業界におきましては、経済対策の効果もあり、持ち直してきておりますが、価値観の多様化から消費者の選別が一層強まりをみせるなど厳しい経営環境が続いております。

こうした状況のもと、当社グループにおきましては、「Francfranc」のリ・ブランディングを柱として、既存ブランドの収益拡大のため、新規出店や業態転換など成長に向けた取り組みを行ってまいりました。基幹ブランドである「Francfranc」については、「若々しく楽しい生活を志向する全ての人に向けたブランド」へと進化するため、商品開発、出店・宣伝手法の見直しを進めました。

商品については、「ファッション」をキーワードにトレンドを意識した商品開発を進めるとともに、上質なベーシック商品を手ごろな価格で提供する新たな商品ライン「Francfranc Standard」を展開しております。また、ディズニーキャラクターをモチーフにした新シリーズ「Francfranc for Disney」を投入するなど新たな取り組みを行ってまいりました。11月には商品開発機能を香港に移すなど、商品開発スピードの向上と仕入原価の低減に努めてまいりました。

出店については、1店舗当たりの収益拡大を図るという方針のもと店舗開発に取り組み、都市部の路面大型店「AOYAMA Francfranc」、「NAGOYA Francfranc」の出店や既存店舗のリプレースを行ってまいりました。

また、海外については、中国本土への進出により海外展開を本格化していく方針であり、6月に三菱商事株式会社をパートナーとして合弁による現地法人を設立し、店舗展開をスタートしました。

新規の出店は、国内に8店舗、海外に4店舗出店し、当連結会計年度末現在の店舗数は140店舗（うち海外8店舗）となりました。「Francfranc」は、3月に「GINZA Francfranc」（東京都中央区）、5月に「AOYAMA Francfranc」（東京都港区）、10月に「たまプラーザ店」（横浜市青葉区）、「NAGOYA Francfranc」（名古屋市中区）の国内4店舗の出店、並びに、8月には「上海Metro City店」、直営に切替えた「上海梅龍鎮伊勢丹店」、12月にオープンした「上海新天地店」の海外3店舗の出店となりました。また、「About a girl」については、2月に「ラフォーレ原宿店」（東京都渋谷区）、3月に「福岡パルコ店」（福岡市中央区）、「梅田店」（大阪市北区）、9月に「川崎BE店」（川崎市川崎区）の国内4店舗、並びに9月に「WTC more店」を香港に出店いたしました。また、4月に「J-PERIOD」の「自由が丘店」を「BALS TOKYO」に、10月に前年出店した「Francfranc」の「たまプラーザ店」を「About a girl」に業態転換いたしました。

退店については、「Francfranc」は、2月に「台場デックス東京ビーチ店」、3月に「プラーカ新潟店」、7月に「港北東急店」、8月に「六甲アイランド店」、10月に「名古屋パルコ店」、1月に「甲子園店」、「ららぽーと横浜店」、「Francfranc BAZAR」は、2月に「天王洲アイル店」、8月に「軽井沢ショッピングプラザ店」、「About a girl」は、8月に「柏高島屋ステーションモール店」、1月に「ラフォーレ原宿店」、「ルミネ横浜店」の合計12店舗となりました。

また、株式会社リアル・フリースの当社保有株式の一部譲渡により、同社が連結対象から除外されたため、同社が運営するデザイン家電の直営小売店「amadana store」は、店舗数の記載から外れました。

これらの結果、当連結会計年度末現在の各ブランド別の店舗数は「Francfranc」96店舗（うち海外6店舗）、「Francfranc BAZAR」18店舗、「BALS TOKYO」5店舗（うち海外1店舗）、「About a girl」18店舗（うち海外1店舗）、「J-PERIOD」3店舗となっております。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高333億14百万円（前年同期比97.5%）、営業利益19億57百万円（同87.9%）、経常利益19億8百万円（同86.0%）、当期純利益は9億40百万円（同104.0%）となりました。

(次期の見通し)

今後の経済情勢につきましては、引き続き厳しい状況で推移するものと思われまます。

当社グループとしては、「Francfranc」を中心としたインテリア・雑貨小売販売事業に注力してまいります。出店に関して国内においては、「Francfranc」14店舗、「Francfranc BAZAR」1店舗、「BALS TOKYO」1店舗、「About a girl」2店舗、新業態の「WTW」5店舗の計23店舗、海外においては、上海にて「Francfranc」1店舗の出店を予定しております。

次期の見通しにつきましては、当連結会計年度の業績推移をふまえ売上高357億円（前年同期比107.2%）、営業利益23億70百万円（同121.1%）、経常利益23億30百万円（同122.1%）、当期純利益10億70百万円（同113.8%）を見込んでおります。

(ご参考)

当社の単体通期業績に関しては、売上高350億円（前年同期比109.3%）、営業利益23億60百万円（同125.3%）、経常利益23億30百万円（同125.9%）、当期純利益10億50百万円（同109.2%）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末と比較して10億93百万円増の170億18百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して2億25百万円増の103億67百万円となりました。これは、商品及び製品が13億61百万円増加した一方で、現金及び預金が7億49百万円減少したことが主な要因であります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して8億67百万円増の66億50百万円となりました。これは投資その他の資産の敷金及び保証金が5億17百万円、有形固定資産の建物が1億65百万円増加したことが主な要因であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比較して5億64百万円増の83億10百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して5億75百万円増の68億30百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が9億14百万円増加したことが主な要因であります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して11百万円減の14億80百万円となりました。これは、長期借入金が2億97百万円増加した一方で、社債が4億1百万円減少したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比較して5億29百万円増の87億7百万円となりました。これは、利益剰余金が6億19百万円増加したことが主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比較して7億93百万円減の8億円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況に関しては以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、11億52百万円（前年同期比18億79百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が17億17百万円、仕入債務の増加額9億70百万円、減価償却費の計上が7億7百万円あった一方、たな卸資産の増加額が16億48百万円、法人税等の支払額が6億29百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、18億37百万円（前年同期比15億14百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出10億65百万円、敷金及び保証金の差入れによる支出6億13百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、73百万円（前年同期比18億89百万円減）となりました。これは主に、長期借入金による収入7億50百万円があった一方、社債の償還による支出3億69百万円、配当金の支払額3億12百万円があったことによるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年1月期	平成20年1月期	平成21年1月期	平成22年1月期	平成23年1月期
自己資本比率 (%)	28.3	44.7	48.4	50.9	50.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	78.1	71.5	102.5	69.6	73.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	-	1.5	1.7	0.6	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	16.0	26.2	66.2	39.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※インタレスト・カバレッジ・レシオの計算における利払いは、連結損益計算書に計算されている支払利息を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を重要課題の一つと認識し、事業環境や業績などを総合的に勘案し、経営基盤の強化と継続的な成長に備え内部留保の充実を図りつつ、適正な利益配分を行なうことを基本方針としております。この方針に基づき、配当金につきましては連結配当性向30%を目標として株主還元の充実を図ってまいります。

こうした考えのもと、当期の期末配当金につきましては、1株当たり1,000円、年間配当金につきましては1株当

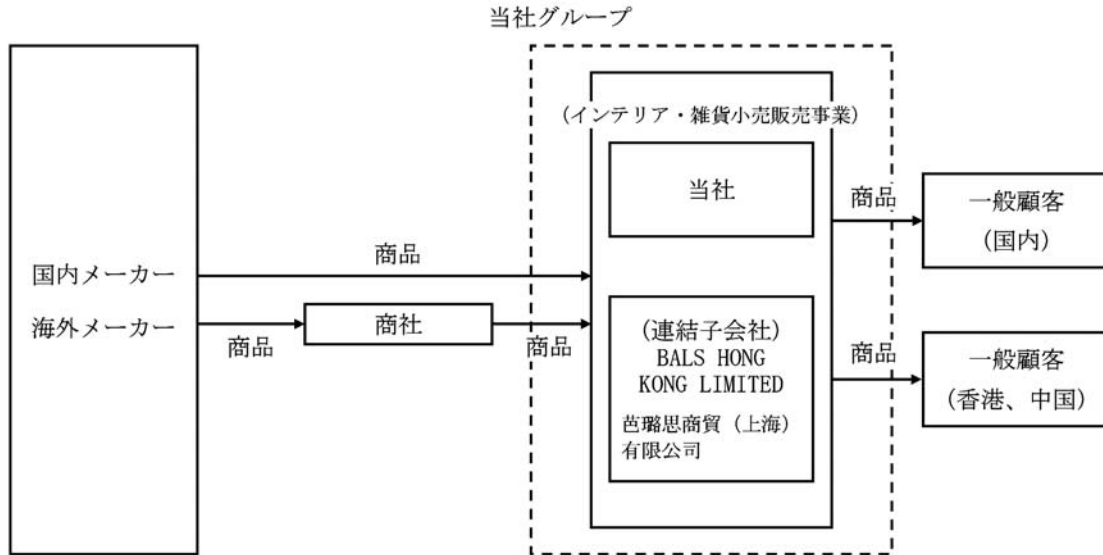
たり2,000円（連結配当性向33.1%）を実施する予定です。

次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金1,000円、期末配当金1,000円、年間配当金2,000円（予想連結配当性向29.1%）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は株式会社パルス（当社）及び海外子会社2社から構成されており、「インテリア・雑貨小売販売事業」を展開しております。

なお、当社グループが営んでいる事業の内容を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。
[事業の系統図]



※事業の系統図の内容は平成23年1月31日現在の状況であります。

当社グループのインテリア・雑貨小売販売事業につきましては、国内店では全て直営店舗にて営業しており、出店形態としては、百貨店やファッションビルなどの大型商業施設へのインショップによる形態及び路面店があります。また、この形態ごとに当社の各ブランドを出店しております。

当社グループは住空間における「感性豊かなライフスタイルの提案」を基本方針としており、この方針を事業活動を通じて表現する手段の一つとして販売を営んでおります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、デザインによって新たな付加価値を創造し（VALUE by DESIGN）、住空間における「文化的で感性豊かなライフスタイル」を提案するという企業理念に基づき、「インテリア・雑貨小売販売事業」を展開し、「CUSTOMER NO. 1！」というスローガンのもと、顧客満足の実現を企業の最優先事項としております。

常にマーケットインの視点を持ち「ブランド価値」「顧客満足」の最大化を軸とした経営を行い企業価値を継続的に高め、お客様・株主や従業員をはじめとする全てのステークホルダーに対して魅力ある企業グループを創ることにより、社会に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、収益性や投資効率などの観点から売上高営業利益率や自己資本当期純利益率(ROE)、既存店売上高成長率を重要な経営指標ととらえ、事業戦略の骨子を組み立てるとともに諸施策を実施しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

中期的な経営戦略としては中核ブランドである「Francfranc」の更なるブランド価値向上を図るとともに、他ブランドのブラッシュアップ、新規ブランドの認知度向上に注力し、強固な事業基盤を構築いたします。

①商品戦略

○付加価値の向上

デザイン性、機能性、情報性等において更なる付加価値向上を図るために商品開発プロセスや商品調達の最適化はもとより絶えず市場ニーズを追求しております。

②店舗戦略

○機動的な出退店による効率的店舗ネットワークの確立

出店政策として「Francfranc」をはじめとする当社ブランド価値の希薄化をさけるため定量的、定性的視点から予め出店候補地をリストアップし、当該候補地の中から厳選して出店を推し進めております。また収益改善の見込みが薄い低効率店の撤退や既存店舗の移転、増・減床など全体最適を踏まえたうえで機動的なスクラップアンドビルドを推進しております。

③海外戦略

○海外出店による市場拡大

当社グループは、ブランド価値の向上を前提とした店舗展開戦略を有しており、日本国内ではブランド価値の最大化を念頭に置いているため、店舗数は市場の成熟度に応じた適正な数があるものと認識しております。

このため新たな収益機会の獲得のために、海外マーケットへの進出を進めており、将来的な物流拠点としての機能も視野に入れ、香港にBALS HONG KONG LIMITEDを設立しております。

また、上海で事業展開を行うにあたり、中国をはじめとするアジア諸国や世界各国とのグローバルなネットワークを持つ三菱商事株式会社をパートナーとして合弁による現地法人を設立しております。今後、経済成長著しい中国本土へ活動領域を広げることで海外展開を本格化していく方針であります。

この他、当社グループは、店舗展開に関するブランド使用許諾契約を台湾においては平成17年12月に台湾企業高林實業股有限公司（コリンズ社）との間で、韓国においては平成21年1月に韓国企業大成産業株式会社と締結しております。

当該ブランド使用許諾により、両社を通じて海外市場でのブランド深耕を図っております。

○生産、物流体制の効率化

商品の生産輸入先が現状中国を筆頭にアジア地域に集中しているため、かかる生産及び物流体制についても当該地域にて拠点を整備することにより効率化が図れるものと考えており、漸次検討を行ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,550,288	1,800,401
受取手形及び売掛金	2,345,343	1,938,185
商品及び製品	4,587,182	5,948,496
繰延税金資産	256,420	195,555
その他	404,164	485,012
貸倒引当金	△1,229	—
流動資産合計	10,142,169	10,367,651
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,384,394	5,950,152
減価償却累計額	△3,247,839	△3,647,931
建物(純額)	2,136,555	2,302,221
リース資産	10,918	69,354
減価償却累計額	△363	△7,429
リース資産(純額)	10,554	61,925
建設仮勘定	355	118,212
その他	249,880	214,872
減価償却累計額	△205,862	△151,636
その他(純額)	44,017	63,236
有形固定資産合計	2,191,482	2,545,595
無形固定資産		
投資その他の資産	88,646	168,393
投資有価証券	157,754	150,216
繰延税金資産	352,988	278,028
敷金及び保証金	2,603,754	3,121,717
その他	388,133	386,580
投資その他の資産合計	3,502,631	3,936,542
固定資産合計	5,782,759	6,650,531
資産合計	15,924,929	17,018,183

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,363,329	4,277,868
短期借入金	137,500	72,669
1年内返済予定の長期借入金	249,080	399,600
リース債務	7,032	19,317
未払金	576,274	611,936
未払法人税等	267,962	262,889
賞与引当金	64,448	69,360
ポイント引当金	20,500	22,490
株主優待引当金	21,594	—
その他	1,547,042	1,093,878
流動負債合計	6,254,764	6,830,011
固定負債		
社債	751,375	350,000
長期借入金	362,760	660,400
リース債務	25,964	62,729
退職給付引当金	137,611	185,996
役員退職慰労引当金	174,346	190,276
その他	39,332	30,966
固定負債合計	1,491,389	1,480,368
負債合計	7,746,153	8,310,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,680,879	1,680,879
資本剰余金	1,816,870	1,816,870
利益剰余金	5,411,267	6,030,457
自己株式	△754,884	△754,795
株主資本合計	8,154,132	8,773,411
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,996	△3,033
為替換算調整勘定	△48,980	△105,065
評価・換算差額等合計	△52,976	△108,099
少数株主持分	77,619	42,490
純資産合計	8,178,775	8,707,802
負債純資産合計	15,924,929	17,018,183

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月 31日)
売上高	34,185,104	33,314,089
売上原価	※1 13,763,911	※1 13,128,999
売上総利益	20,421,193	20,185,089
販売費及び一般管理費	※2 18,192,969	※2 18,227,484
営業利益	2,228,223	1,957,605
営業外収益		
受取利息	4,238	1,579
受取配当金	—	4,000
受取家賃	48,489	74,461
販売促進協力金収入	12,995	11,254
保険解約返戻金	12,112	—
為替差益	16,388	—
その他	12,182	8,635
営業外収益合計	106,406	99,930
営業外費用		
支払利息	45,819	29,145
賃貸費用	48,811	86,261
投資事業組合運用損	15,462	—
為替差損	—	17,275
その他	4,165	16,180
営業外費用合計	114,258	148,863
経常利益	2,220,371	1,908,673
特別利益		
関係会社株式売却益	24,528	—
貸倒引当金戻入額	10,301	809
株主優待引当金戻入額	—	4,865
権利金収入	35,000	—
分配金収入	11,785	3,440
特別利益合計	81,616	9,115
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 1,029
減損損失	※5 343,091	※5 84,546
固定資産除却損	※4 13,050	※4 8,567
債権売却損	33,127	—
店舗閉鎖損失	※6 99,826	※6 46,806
店舗改装費用	—	※7 37,036
関係会社株式売却損	—	22,699
商品評価損	223,112	—
役員退職慰労金	11,823	—
特別損失合計	724,032	200,686
税金等調整前当期純利益	1,577,956	1,717,102
法人税、住民税及び事業税	825,011	650,708
法人税等調整額	△167,947	135,165
法人税等合計	657,064	785,873
少数株主利益又は少数株主損失(△)	16,572	△9,388
当期純利益	904,319	940,617

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,678,791	1,680,879
当期変動額		
新株の発行	2,087	—
当期変動額合計	2,087	—
当期末残高	1,680,879	1,680,879
資本剰余金		
前期末残高	1,814,783	1,816,870
当期変動額		
新株の発行	2,087	—
当期変動額合計	2,087	—
当期末残高	1,816,870	1,816,870
利益剰余金		
前期末残高	5,727,724	5,411,267
当期変動額		
剰余金の配当	△302,835	△315,006
当期純利益	904,319	940,617
自己株式の消却	△917,940	—
連結範囲の変動	—	△6,420
当期変動額合計	△316,456	619,190
当期末残高	5,411,267	6,030,457
自己株式		
前期末残高	△927,440	△754,884
当期変動額		
自己株式の取得	△745,384	—
自己株式の処分	—	88
自己株式の消却	917,940	—
当期変動額合計	172,555	88
当期末残高	△754,884	△754,795
株主資本合計		
前期末残高	8,293,858	8,154,132
当期変動額		
新株の発行	4,175	—
剰余金の配当	△302,835	△315,006
当期純利益	904,319	940,617
自己株式の取得	△745,384	—
自己株式の処分	—	88
自己株式の消却	—	—
連結範囲の変動	—	△6,420
当期変動額合計	△139,725	619,278
当期末残高	8,154,132	8,773,411

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,862	△3,996
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△133	962
当期変動額合計	△133	962
当期末残高	△3,996	△3,033
為替換算調整勘定		
前期末残高	△38,656	△48,980
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,324	△56,085
当期変動額合計	△10,324	△56,085
当期末残高	△48,980	△105,065
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△42,519	△52,976
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,457	△55,123
当期変動額合計	△10,457	△55,123
当期末残高	△52,976	△108,099
少数株主持分		
前期末残高	61,047	77,619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,572	△35,129
当期変動額合計	16,572	△35,129
当期末残高	77,619	42,490
純資産合計		
前期末残高	8,312,386	8,178,775
当期変動額		
新株の発行	4,175	—
剰余金の配当	△302,835	△315,006
当期純利益	904,319	940,617
自己株式の取得	△745,384	—
自己株式の処分	—	88
自己株式の消却	—	—
連結範囲の変動	—	△6,420
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,114	△90,252
当期変動額合計	△133,611	529,026
当期末残高	8,178,775	8,707,802

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,577,956	1,717,102
減価償却費	673,400	707,067
減損損失	343,091	84,546
固定資産除却損	37,738	37,387
債権売却損	33,127	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17	14,143
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	8,500	1,990
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△22,929	△21,594
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	33,678	48,474
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△23,480	15,930
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17,161	△809
関係会社株式売却損益 (△は益)	△24,528	22,699
受取利息及び受取配当金	△4,238	△5,579
支払利息	45,819	29,145
保険解約損益 (△は益)	△12,112	—
売上債権の増減額 (△は増加)	124,964	339,305
たな卸資産の増減額 (△は増加)	992,683	△1,648,360
仕入債務の増減額 (△は減少)	353,746	970,860
その他	125,825	△510,134
小計	4,246,098	1,802,174
利息及び配当金の受取額	4,687	5,502
利息の支払額	△39,586	△26,535
法人税等の支払額	△1,179,978	△629,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,031,221	1,152,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,621,255	△1,025,000
定期預金の払戻による収入	1,556,040	980,851
有形固定資産の取得による支出	△77,598	△1,065,076
無形固定資産の取得による支出	△32,349	△136,866
保険積立金の解約による収入	44,068	—
敷金及び保証金の差入による支出	△174,688	△613,602
敷金及び保証金の返還請求権買戻しによる支出	△136,072	△35,727
敷金及び保証金の回収による収入	63,924	85,271
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※2 3,136
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※2 △6,868	—
その他	61,496	△30,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	△323,303	△1,837,642

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△23,629	51,647
長期借入れによる収入	95,000	750,000
長期借入金の返済による支出	△546,960	△236,160
社債の償還による支出	△424,625	△369,500
株式の発行による収入	3,780	—
少数株主からの払込みによる収入	—	60,412
自己株式の取得による支出	△745,682	—
割賦債務の返済による支出	△19,331	△5,839
配当金の支払額	△298,661	△312,218
その他	△3,522	△12,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,963,630	△73,890
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,904	△34,217
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	742,382	△793,739
現金及び現金同等物の期首残高	851,758	1,594,141
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,594,141	※1 800,401

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱リアル・フリート BALS HONG KONG LIMITED 前連結会計年度において連結子会社でありました㈱東京住宅は平成21年8月31日に当社が所有する株式をすべて売却したため、平成21年8月1日を基準日として連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 BALS HONG KONG LIMITED 芭璐思商貿（上海）有限公司 上記のうち、芭璐思商貿（上海）有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました㈱リアル・フリートは平成22年12月10日に当社が所有する株式の一部売却に伴い持分比率が減少したため、平成22年11月1日を基準日として連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち㈱リアル・フリオートの決算日は連結決算日と同一であります。 また、BALS HONG KONG LIMITEDの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、BALS HONG KONG LIMITED及び芭璐思商貿（上海）有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

なお、上記「1 連結の範囲に関する事項、2 連結子会社の事業年度等に関する事項」以外は、最近の有価証券報告書（平成22年4月19日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ5,798,191千円、15,714千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記していた「業務受託手数料」は、営業外収益の100分の10以下になったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「業務受託手数料」の金額は3,750千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで「その他」に含めて表示していた「投資事業組合運用損」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資事業組合運用損」の金額は12,570千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「投資事業組合運用損」は、営業外費用の100分の10以下になったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「投資事業組合運用損」の金額は11,810千円であります。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
<p>偶発債務</p> <p>当社が賃借している店舗の所有者に対して有する差入保証金の返還請求権の譲渡に伴い減少した差入保証金は、338,335千円であります。なお、賃借店舗の所有者の差入保証金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した差入保証金を買取る場合があります。</p>	<p>偶発債務</p> <p>当社が賃借している店舗の所有者に対して有する差入保証金の返還請求権の譲渡に伴い減少した差入保証金は、302,608千円であります。なお、賃借店舗の所有者の差入保証金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した差入保証金を買取る場合があります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)																												
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">345,891千円</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">178,603千円</p>																												
<p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">4,853,283千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">64,448千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">48,441千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,930千円</td> </tr> <tr> <td>物流費</td> <td style="text-align: right;">1,862,611千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">5,375,778千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,500千円</td> </tr> </table>	給与手当	4,853,283千円	賞与引当金繰入額	64,448千円	退職給付費用	48,441千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,930千円	物流費	1,862,611千円	地代家賃	5,375,778千円	ポイント引当金繰入額	8,500千円	<p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">4,861,163千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">78,591千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">54,850千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,930千円</td> </tr> <tr> <td>物流費</td> <td style="text-align: right;">1,891,837千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">5,336,952千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,990千円</td> </tr> </table>	給与手当	4,861,163千円	賞与引当金繰入額	78,591千円	退職給付費用	54,850千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,930千円	物流費	1,891,837千円	地代家賃	5,336,952千円	ポイント引当金繰入額	1,990千円
給与手当	4,853,283千円																												
賞与引当金繰入額	64,448千円																												
退職給付費用	48,441千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	15,930千円																												
物流費	1,862,611千円																												
地代家賃	5,375,778千円																												
ポイント引当金繰入額	8,500千円																												
給与手当	4,861,163千円																												
賞与引当金繰入額	78,591千円																												
退職給付費用	54,850千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	15,930千円																												
物流費	1,891,837千円																												
地代家賃	5,336,952千円																												
ポイント引当金繰入額	1,990千円																												
<p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">13,050千円</td> </tr> </table>	その他(工具、器具及び備品)	13,050千円	<p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">1,029千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">17千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">8,550千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,567千円</td> </tr> </table>	その他(工具、器具及び備品)	1,029千円	その他(工具、器具及び備品)	17千円	無形固定資産(ソフトウェア)	8,550千円	計	8,567千円																		
その他(工具、器具及び備品)	13,050千円																												
その他(工具、器具及び備品)	1,029千円																												
その他(工具、器具及び備品)	17千円																												
無形固定資産(ソフトウェア)	8,550千円																												
計	8,567千円																												

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)																																																													
<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは主に以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都 中央区</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物・その他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">茨城県 つくば市</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物・その他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都 目黒区</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">兵庫県 西宮市</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物・その他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県 横浜市</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物・その他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">千葉県 柏市</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗又は事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>営業から生ずる損益が継続してマイナスである店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失343,091千円として特別損失に計上しております。その内訳は建物293,934千円、その他49,157千円であります。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。店舗閉鎖の意思決定を行った店舗については、正味売却価額により測定し、正味売却価額は売却が困難であるためゼロとしております。使用価値により測定している場合は、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。</p> <p>なお、割引前キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。</p> <p>※6 店舗閉鎖に伴う固定資産除却損及びリース資産等の解約損等であります。なお、固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">23,918千円</td> </tr> <tr> <td>その他（工具、器具及び備品）</td> <td style="text-align: right;">770千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">—————</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	東京都 中央区	店舗	建物・その他	茨城県 つくば市	店舗	建物・その他	東京都 目黒区	店舗	建物	兵庫県 西宮市	店舗	建物・その他	神奈川県 横浜市	店舗	建物・その他	千葉県 柏市	店舗	建物	建物	23,918千円	その他（工具、器具及び備品）	770千円	—————		<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは主に以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県 横浜市</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物・リース資産・その他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長野県 北佐久郡</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都 世田谷区</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">北海道 札幌市</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">宮城県 仙台市</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗又は事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>営業から生ずる損益が継続してマイナスである店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失84,546千円として特別損失に計上しております。その内訳は建物80,370千円、リース資産3,635千円、その他540千円であります。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。店舗閉鎖の意思決定を行った店舗については、正味売却価額により測定し、正味売却価額は売却が困難であるためゼロとしております。使用価値により測定している場合は、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。</p> <p>なお、割引前キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。</p> <p>※6 店舗閉鎖に伴う固定資産除却損及びリース資産等の解約損等であります。なお、固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,727千円</td> </tr> <tr> <td>その他（工具、器具及び備品）</td> <td style="text-align: right;">1,063千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">—————</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,791千円</td> </tr> </table> <p>※7 店舗改装に伴う固定資産除却損及びリース資産等の解約損等であります。なお、固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">18,286千円</td> </tr> <tr> <td>その他（工具、器具及び備品）</td> <td style="text-align: right;">1,742千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">—————</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">20,029千円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	神奈川県 横浜市	店舗	建物・リース資産・その他	長野県 北佐久郡	店舗	建物	東京都 世田谷区	店舗	建物	北海道 札幌市	店舗	建物	宮城県 仙台市	店舗	建物	建物	7,727千円	その他（工具、器具及び備品）	1,063千円	—————		計	8,791千円	建物	18,286千円	その他（工具、器具及び備品）	1,742千円	—————		計	20,029千円
場所	用途	種類																																																												
東京都 中央区	店舗	建物・その他																																																												
茨城県 つくば市	店舗	建物・その他																																																												
東京都 目黒区	店舗	建物																																																												
兵庫県 西宮市	店舗	建物・その他																																																												
神奈川県 横浜市	店舗	建物・その他																																																												
千葉県 柏市	店舗	建物																																																												
建物	23,918千円																																																													
その他（工具、器具及び備品）	770千円																																																													
—————																																																														
場所	用途	種類																																																												
神奈川県 横浜市	店舗	建物・リース資産・その他																																																												
長野県 北佐久郡	店舗	建物																																																												
東京都 世田谷区	店舗	建物																																																												
北海道 札幌市	店舗	建物																																																												
宮城県 仙台市	店舗	建物																																																												
建物	7,727千円																																																													
その他（工具、器具及び備品）	1,063千円																																																													
—————																																																														
計	8,791千円																																																													
建物	18,286千円																																																													
その他（工具、器具及び備品）	1,742千円																																																													
—————																																																														
計	20,029千円																																																													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1, 2	174,039	300	10,336	164,003
合計	174,039	300	10,336	164,003
自己株式				
普通株式(注)3, 4, 5	10,336	8,500	10,336	8,500
合計	10,336	8,500	10,336	8,500

(変動事由の概要)

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使による増加300株であります。
 2 普通株式の発行済株式総数の減少は、取締役会決議による自己株式の消却による減少10,336株であります。
 3 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加8,500株であります。
 4 普通株式の自己株式の株式数の減少は、取締役会決議による自己株式の消却による減少10,336株であります。
 5 当社は、平成21年4月24日定時株主総会において、当社従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせるために、当社従業員を対象とした自己株式退職時付与制度の導入を決議しており、平成21年9月28日付で自己株式2,000株を三菱UFJ信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(自社株式退職時付与信託口・パルス口)(以下「信託口」)へ拠出しております。なお、自己株式数については、平成22年1月31日現在において信託口が所有する当社株式2,000株を自己株式数に含めて記載しております。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月24日 定時株主総会	普通株式	147,332	900	平成21年1月31日	平成21年4月27日
平成21年9月4日 取締役会	普通株式	155,503	1,000	平成21年7月31日	平成21年10月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月17日 定時株主総会	普通株式	157,503	利益剰余金	1,000	平成22年1月31日	平成22年4月19日

(注) 配当金の総額には三菱UFJ信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(自社株式退職時付与信託口・パルス口)に対する配当金2,000千円を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	164,003	—	—	164,003
合計	164,003	—	—	164,003
自己株式				
普通株式(注)1, 2	8,500	—	1	8,499
合計	8,500	—	1	8,499

(変動事由の概要)

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の減少は、自己株式退職時付与制度による当社従業員への自己株式の付与による減少1株であります。

2 当社は、平成21年4月24日定時株主総会において、当社従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせるために、当社従業員を対象とした自己株式退職時付与制度の導入を決議しており、平成21年9月28日付で自己株式2,000株を三菱UFJ信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社（自社株式退職時付与信託口・パルス口）（以下「信託口」）へ抛出してあります。なお、自己株式数については、平成23年1月31日現在において信託口が所有する当社株式1,999株を自己株式数に含めて記載しております。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月17日 定時株主総会	普通株式	157,503	1,000	平成22年1月31日	平成22年4月19日

(注) 配当金の総額には三菱UFJ信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社（自社株式退職時付与信託口・パルス口）に対する配当金2,000千円を含んであります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年9月2日 取締役会	普通株式	157,503	1,000	平成22年7月31日	平成22年10月8日

(注) 配当金の総額には三菱UFJ信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社（自社株式退職時付与信託口・パルス口）に対する配当金2,000千円を含んであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月16日 定時株主総会	普通株式	157,503	利益剰余金	1,000	平成23年1月31日	平成23年4月18日

(注) 配当金の総額には三菱UFJ信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社（自社株式退職時付与信託口・パルス口）に対する配当金1,999千円を含んであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)																																																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年 1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,550,288千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△956,147千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,594,141千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により(株)東京住宅が連結子会社でなくなった連結除外時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">244,547千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,275千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△271,350千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">24,528千円</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1千円</td> </tr> <tr> <td>連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額</td> <td style="text-align: right;">△6,869千円</td> </tr> <tr> <td>連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6,868千円</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ34,308千円、36,023千円であります。</p>	現金及び預金勘定	2,550,288千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△956,147千円	現金及び現金同等物	1,594,141千円	流動資産	244,547千円	固定資産	2,275千円	流動負債	△271,350千円	株式売却益	24,528千円	株式の売却価額	1千円	連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△6,869千円	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△6,868千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年 1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,800,401千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800,401千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の一部売却により(株)リアル・フリートが連結子会社でなくなった連結除外時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">464,839千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">76,482千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△260,040千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△84,833千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△84,198千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却後の投資持分</td> <td style="text-align: right;">△5,150千円</td> </tr> <tr> <td>連結除外に伴う利益剰余金減少高</td> <td style="text-align: right;">△6,420千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">△22,699千円</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,980千円</td> </tr> <tr> <td>連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額</td> <td style="text-align: right;">△74,843千円</td> </tr> <tr> <td>連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,136千円</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ56,888千円、59,732千円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,800,401千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△1,000,000千円	現金及び現金同等物	800,401千円	流動資産	464,839千円	固定資産	76,482千円	流動負債	△260,040千円	固定負債	△84,833千円	少数株主持分	△84,198千円	株式売却後の投資持分	△5,150千円	連結除外に伴う利益剰余金減少高	△6,420千円	株式売却損	△22,699千円	株式の売却価額	77,980千円	連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△74,843千円	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3,136千円
現金及び預金勘定	2,550,288千円																																																
預入期間が3か月を超える定期預金	△956,147千円																																																
現金及び現金同等物	1,594,141千円																																																
流動資産	244,547千円																																																
固定資産	2,275千円																																																
流動負債	△271,350千円																																																
株式売却益	24,528千円																																																
株式の売却価額	1千円																																																
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△6,869千円																																																
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△6,868千円																																																
現金及び預金勘定	1,800,401千円																																																
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,000,000千円																																																
現金及び現金同等物	800,401千円																																																
流動資産	464,839千円																																																
固定資産	76,482千円																																																
流動負債	△260,040千円																																																
固定負債	△84,833千円																																																
少数株主持分	△84,198千円																																																
株式売却後の投資持分	△5,150千円																																																
連結除外に伴う利益剰余金減少高	△6,420千円																																																
株式売却損	△22,699千円																																																
株式の売却価額	77,980千円																																																
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△74,843千円																																																
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3,136千円																																																

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）

事業の種類として「インテリア・雑貨小売販売事業」及び「家電企画卸売販売事業」を行っておりますが、「インテリア・雑貨小売販売事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	
1株当たり純資産額	52,096円46銭	1株当たり純資産額	55,724円05銭
1株当たり当期純利益金額	5,785円68銭	1株当たり当期純利益金額	6,048円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年1月31日)	当連結会計年度末 (平成23年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,178,775	8,707,802
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	77,619	42,490
(うち少数株主持分)	(77,619)	(42,490)
普通株式に係る純資産額(千円)	8,101,156	8,665,312
普通株式の発行済株式数(株)	164,003	164,003
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)(注)	155,503	155,504

(注) 「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」は、三菱UFJ信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(自社株式退職時付与信託口・パルス口)が所有する当社株式(前連結会計年度末は2,000株、当連結会計年度末は1,999株)は控除されております。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	904,319	940,617
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	904,319	940,617
期中平均株式数(株)(注)	156,303	155,503

(注) 「1株当たり当期純利益金額」を算定するための「期中平均株式数」は、三菱UFJ信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(自社株式退職時付与信託口・パルス口)が所有する当社株式(前連結会計年度は2,000株、当連結会計年度は1,999株)は控除されております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,201,922	1,657,690
売掛金	2,356,134	※1 2,100,949
商品及び製品	4,100,019	5,612,543
前渡金	7,835	30,633
前払費用	156,805	166,529
繰延税金資産	245,863	191,887
未収消費税等	—	87,144
その他	144,848	193,193
流動資産合計	9,213,429	10,040,572
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,127,801	5,606,932
減価償却累計額	△3,059,355	△3,460,186
建物(純額)	2,068,445	2,146,746
工具、器具及び備品	179,746	194,259
減価償却累計額	△138,630	△148,474
工具、器具及び備品(純額)	41,116	45,785
リース資産	10,918	67,806
減価償却累計額	△363	△7,315
リース資産(純額)	10,554	60,491
建設仮勘定	355	118,212
有形固定資産合計	2,120,471	2,371,236
無形固定資産		
ソフトウェア	47,134	122,347
電話加入権	4,146	4,146
リース資産	20,445	15,767
無形固定資産合計	71,726	142,261
投資その他の資産		
投資有価証券	157,754	150,216
関係会社株式	438,451	487,761
長期前払費用	7,631	8,212
繰延税金資産	374,324	293,935
敷金及び保証金	2,516,666	3,025,927
保険積立金	338,562	378,367
その他	41,939	—
投資損失引当金	△52,420	△39,084
投資その他の資産合計	3,822,909	4,305,336
固定資産合計	6,015,107	6,818,834
資産合計	15,228,536	16,859,407

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,295,722	4,261,878
1年内返済予定の長期借入金	150,000	399,600
1年内償還予定の社債	320,000	320,000
リース債務	7,032	18,843
未払金	539,566	586,569
未払費用	742,713	540,456
未払法人税等	258,373	262,889
未払消費税等	150,781	—
前受金	103,492	107,745
預り金	100,791	46,932
賞与引当金	64,448	63,124
ポイント引当金	20,500	22,490
株主優待引当金	21,594	—
その他	27,457	30,325
流動負債合計	5,802,473	6,660,855
固定負債		
社債	670,000	350,000
長期借入金	310,000	660,400
リース債務	25,964	61,789
退職給付引当金	137,611	185,996
役員退職慰労引当金	174,346	190,276
その他	36,500	30,966
固定負債合計	1,354,422	1,479,429
負債合計	7,156,895	8,140,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,680,879	1,680,879
資本剰余金		
資本準備金	1,816,870	1,816,870
資本剰余金合計	1,816,870	1,816,870
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,332,771	5,979,202
利益剰余金合計	5,332,771	5,979,202
自己株式	△754,884	△754,795
株主資本合計	8,075,636	8,722,156
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,996	△3,033
評価・換算差額等合計	△3,996	△3,033
純資産合計	8,071,640	8,719,122
負債純資産合計	15,228,536	16,859,407

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月 31日)
売上高	32,204,551	32,025,995
売上原価		
商品期首たな卸高	5,049,937	4,100,019
当期商品仕入高	12,406,897	14,421,303
合計	17,456,834	18,521,323
他勘定振替高	※1 289,798	※1 118,972
商品期末たな卸高	※2 4,100,019	※2 5,612,543
商品売上原価	13,067,016	12,789,807
売上総利益	19,137,535	19,236,188
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	601,968	697,580
物流費	1,771,372	1,822,088
包装費	426,686	427,048
役員報酬	173,100	172,200
給料及び手当	4,617,207	4,679,532
賞与引当金繰入額	64,448	63,124
退職給付費用	36,267	54,850
役員退職慰労引当金繰入額	15,930	15,930
福利厚生費	706,411	718,870
旅費及び交通費	414,614	454,624
消耗品費	182,491	197,794
地代家賃	5,034,249	4,995,924
水道光熱費	561,006	553,339
支払手数料	687,970	746,008
リース料	402,525	324,273
減価償却費	600,793	631,930
ポイント引当金繰入額	8,500	1,990
その他	768,926	794,892
販売費及び一般管理費合計	17,074,470	17,352,003
営業利益	2,063,064	1,884,184
営業外収益		
受取利息	6,247	1,365
受取配当金	—	4,000
受取家賃	57,107	74,461
保険解約返戻金	12,112	—
販売促進協力金収入	12,995	11,254
為替差益	14,880	—
その他	11,326	11,785
営業外収益合計	114,669	102,866
営業外費用		
支払利息	21,416	15,237
社債利息	12,876	9,297
賃貸費用	60,122	86,261
投資事業組合運用損	15,462	—
その他	3,457	25,124
営業外費用合計	113,336	135,921
経常利益	2,064,398	1,851,130

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	—	33,130
投資損失引当金戻入額	29,080	13,336
貸倒引当金戻入額	12,143	—
株主優待引当金戻入額	—	4,865
権利金収入	35,000	—
分配金収入	11,785	3,440
特別利益合計	88,009	54,773
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 1,029
減損損失	※5 343,091	※5 84,546
固定資産除却損	—	※4 8,567
債権売却損	33,127	—
店舗閉鎖損失	※6 73,454	※6 46,806
店舗改装費用	—	※7 37,036
関係会社株式売却損	49,999	—
商品評価損	167,405	—
役員退職慰労金	11,823	—
特別損失合計	678,901	177,986
税引前当期純利益	1,473,506	1,727,917
法人税、住民税及び事業税	816,166	632,776
法人税等調整額	△148,452	133,704
法人税等合計	667,714	766,480
当期純利益	805,792	961,436

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,678,791	1,680,879
当期変動額		
新株の発行	2,087	—
当期変動額合計	2,087	—
当期末残高	1,680,879	1,680,879
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,814,783	1,816,870
当期変動額		
新株の発行	2,087	—
当期変動額合計	2,087	—
当期末残高	1,816,870	1,816,870
資本剰余金合計		
前期末残高	1,814,783	1,816,870
当期変動額		
新株の発行	2,087	—
当期変動額合計	2,087	—
当期末残高	1,816,870	1,816,870
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,747,754	5,332,771
当期変動額		
剰余金の配当	△302,835	△315,006
当期純利益	805,792	961,436
自己株式の消却	△917,940	—
当期変動額合計	△414,983	646,430
当期末残高	5,332,771	5,979,202
利益剰余金合計		
前期末残高	5,747,754	5,332,771
当期変動額		
剰余金の配当	△302,835	△315,006
当期純利益	805,792	961,436
自己株式の消却	△917,940	—
当期変動額合計	△414,983	646,430
当期末残高	5,332,771	5,979,202

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
自己株式		
前期末残高	△927,440	△754,884
当期変動額		
自己株式の取得	△745,384	—
自己株式の処分	—	88
自己株式の消却	917,940	—
当期変動額合計	172,555	88
当期末残高	△754,884	△754,795
株主資本合計		
前期末残高	8,313,889	8,075,636
当期変動額		
新株の発行	4,175	—
剰余金の配当	△302,835	△315,006
当期純利益	805,792	961,436
自己株式の取得	△745,384	—
自己株式の処分	—	88
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△238,252	646,519
当期末残高	8,075,636	8,722,156
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,862	△3,996
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△133	962
当期変動額合計	△133	962
当期末残高	△3,996	△3,033
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△3,862	△3,996
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△133	962
当期変動額合計	△133	962
当期末残高	△3,996	△3,033

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
純資産合計		
前期末残高	8,310,026	8,071,640
当期変動額		
新株の発行	4,175	—
剰余金の配当	△302,835	△315,006
当期純利益	805,792	961,436
自己株式の取得	△745,384	—
自己株式の処分	—	88
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△133	962
当期変動額合計	△238,386	647,481
当期末残高	8,071,640	8,719,122

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
<p>2 偶発債務</p> <p>賃借店舗の所有者に対して有する差入保証金の返還請求権の譲渡に伴い減少した差入保証金は、338,335千円であります。なお、賃借店舗の所有者の差入保証金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した差入保証金を買取る場合があります。</p>	<p>※1 関係会社に対する債権</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 177,973千円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">芭璐思商貿(上海)有限公司 48,397千円 (3,937千人民币)</p> <p>(2) 賃借店舗の所有者に対して有する差入保証金の返還請求権の譲渡に伴い減少した差入保証金は、302,608千円であります。なお、賃借店舗の所有者の差入保証金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した差入保証金を買取る場合があります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
<p>※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費 122,393千円 (消耗品費他)</p> <p style="padding-left: 20px;">商品評価損 167,405千円</p> <p>※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right; padding-right: 20px;">344,775千円</p>	<p>※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費 118,972千円 (消耗品費他)</p> <p>※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right; padding-right: 20px;">149,261千円</p> <p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 1,029千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 17千円 ソフトウェア 8,550千円</p> <p style="text-align: right; padding-right: 20px;">計 8,567千円</p>

前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)																																																													
<p>※5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は主に以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 60%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都中央区</td> <td>店舗</td> <td>建物・工具、器具及び備品・その他</td> </tr> <tr> <td>茨城県つくば市</td> <td>店舗</td> <td>建物・工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>東京都目黒区</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>兵庫県西宮市</td> <td>店舗</td> <td>建物・工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>神奈川県横浜市</td> <td>店舗</td> <td>建物・工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>千葉県柏市</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗又は事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>営業から生ずる損益が継続してマイナスである店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失343,091千円として特別損失に計上しております。その内訳は建物293,934千円、工具、器具及び備品13,504千円、その他35,652千円であります。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。店舗閉鎖の意思決定を行った店舗については、正味売却価額により測定し、正味売却価額は売却が困難であるためゼロとしております。使用価値により測定している場合は、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。</p> <p>なお、割引前キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。</p> <p>※6 店舗閉鎖に伴う固定資産除却損及びリース資産等の解約損等であります。なお、固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">8,325千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">56千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">—————</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	東京都中央区	店舗	建物・工具、器具及び備品・その他	茨城県つくば市	店舗	建物・工具、器具及び備品	東京都目黒区	店舗	建物	兵庫県西宮市	店舗	建物・工具、器具及び備品	神奈川県横浜市	店舗	建物・工具、器具及び備品	千葉県柏市	店舗	建物	建物	8,325千円	工具、器具及び備品	56千円	—————		<p>※5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は主に以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 60%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県横浜市</td> <td>店舗</td> <td>建物・工具、器具及び備品・リース資産</td> </tr> <tr> <td>長野県北佐久郡</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>東京都世田谷区</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>北海道札幌市</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>宮城県仙台市</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗又は事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>営業から生ずる損益が継続してマイナスである店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失84,546千円として特別損失に計上しております。その内訳は建物80,370千円、工具、器具及び備品540千円、リース資産3,635千円であります。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。店舗閉鎖の意思決定を行った店舗については、正味売却価額により測定し、正味売却価額は売却が困難であるためゼロとしております。使用価値により測定している場合は、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。</p> <p>なお、割引前キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。</p> <p>※6 店舗閉鎖に伴う固定資産除却損及びリース資産等の解約損等であります。なお、固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">7,727千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,063千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">—————</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,791千円</td> </tr> </table> <p>※7 店舗改装に伴う固定資産除却損及びリース資産等の解約損等であります。なお、固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">18,286千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,742千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">—————</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">20,029千円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	神奈川県横浜市	店舗	建物・工具、器具及び備品・リース資産	長野県北佐久郡	店舗	建物	東京都世田谷区	店舗	建物	北海道札幌市	店舗	建物	宮城県仙台市	店舗	建物	建物	7,727千円	工具、器具及び備品	1,063千円	—————		計	8,791千円	建物	18,286千円	工具、器具及び備品	1,742千円	—————		計	20,029千円
場所	用途	種類																																																												
東京都中央区	店舗	建物・工具、器具及び備品・その他																																																												
茨城県つくば市	店舗	建物・工具、器具及び備品																																																												
東京都目黒区	店舗	建物																																																												
兵庫県西宮市	店舗	建物・工具、器具及び備品																																																												
神奈川県横浜市	店舗	建物・工具、器具及び備品																																																												
千葉県柏市	店舗	建物																																																												
建物	8,325千円																																																													
工具、器具及び備品	56千円																																																													
—————																																																														
場所	用途	種類																																																												
神奈川県横浜市	店舗	建物・工具、器具及び備品・リース資産																																																												
長野県北佐久郡	店舗	建物																																																												
東京都世田谷区	店舗	建物																																																												
北海道札幌市	店舗	建物																																																												
宮城県仙台市	店舗	建物																																																												
建物	7,727千円																																																													
工具、器具及び備品	1,063千円																																																													
—————																																																														
計	8,791千円																																																													
建物	18,286千円																																																													
工具、器具及び備品	1,742千円																																																													
—————																																																														
計	20,029千円																																																													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注) 1, 2, 3	10,336	8,500	10,336	8,500
合計	10,336	8,500	10,336	8,500

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加8,500株であります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、取締役会決議による自己株式の消却による減少10,336株であります。
- 3 当社は、平成21年4月24日定時株主総会において、当社従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせるために、当社従業員を対象とした自己株式退職時付与制度の導入を決議しており、平成21年9月28日付で自己株式2,000株を三菱UFJ信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(自社株式退職時付与信託口・パルス口)(以下「信託口」)へ拠出しております。なお、自己株式数については、平成22年1月31日現在において信託口が所有する当社株式2,000株を自己株式数に含めて記載しております。

当事業年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注) 1, 2	8,500	—	1	8,499
合計	8,500	—	1	8,499

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の減少は、自己株式退職時付与制度による当社従業員への自己株式の付与による減少1株であります。
- 2 当社は、平成21年4月24日定時株主総会において、当社従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせるために、当社従業員を対象とした自己株式退職時付与制度の導入を決議しており、平成21年9月28日付で自己株式2,000株を三菱UFJ信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(自社株式退職時付与信託口・パルス口)(以下「信託口」)へ拠出しております。なお、自己株式数については、平成23年1月31日現在において信託口が所有する当社株式1,999株を自己株式数に含めて記載しております。